

令和3年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

農地整備課 県営経営体育成基盤整備事業 1件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/Cの考え方

P1~

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

県営経営体育成基盤整備事業（鍋島東地区）

P3~

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

農地整備課

令和3年度公共事業再評価諮問箇所一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (R2)	対応方針
1	県営経営体育成基盤整備事業	鋼島東	H24~R5	91%	継続
2					
3					
4					
5					
6					
7					

県営経営体育成基盤整備事業のB/Cの考え方

○総便益(B):ほ場整備(新設)による作物生産の増収額、営農経費の節減額、維持管理費の節減額等

【便益の詳細】

- 作物生産便益(ほ場整備(新設)による計画的な水管理、乾田化等が図られ、反収増及び作付け増による作物収益が増加する効果)
- 営農経費節減便益(ほ場整備(新設)による労働条件や農地の利用集積が向上し、効率的な営農が可能となることで、営農経費が節減される効果)
- 維持管理費節減便益(ほ場整備で新たに造成された施設の維持管理に係る経費が増加するマイナス効果)
- 非農用地等創設効果(地区内に計画のある新設市道と機械格納庫の用地確保に要する経費がほ場整備事業の換地により不用となる効果)

○総費用(C):当該事業費+関連事業費+事業期間中及び供用開始後の40年間に要する維持管理費

○費用便益比:総便益(B)／総費用(C)

令和3年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名： 農地整備課)

事業名 (路河川等名)	県営経営体育成基盤整備事業 (鍋島東地区)																		
継続・中止理由	<p>本地区は佐賀市の中心部に位置し、米・麦・大豆を主体に白菜、キャベツ等を栽培する土地利用型農業が展開されている。</p> <p>しかし、生産基盤となる農地が狭小・不整形であることに加え、排水機能が低下し湿田化が進んでいることや、農道や農業用水路の整備が不十分であることから、農地の生産条件が悪く、農作物の収量も低い状況にある。また上記事由により、担い手の育成・確保や農地の利用集積が遅れている状況にある。</p> <p>このため、未整備となっている農地の整備と、農道や水路等の農業用施設の整備を一体的に行うほ場整備事業を平成24年度より実施している。</p> <p>事業の進捗は、令和2年度末で91%となっており、効率的で安定した農業経営を実現させ、優良農地としての保全による持続的な地域農業の発展を図るため事業継続が必要である。</p>																		
B / Cの 算出方法	<table border="0"> <tr> <td>【便 益】(B)</td> <td>4,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 作物生産効果</td> <td>660 百万円</td> </tr> <tr> <td> 営農経費節減効果</td> <td>3,903 百万円</td> </tr> <tr> <td> 維持管理費節減効果</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td> 非農用地等創設効果</td> <td>10 百万円</td> </tr> <tr> <td>【費 用】(C)</td> <td>2,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B / C)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 4,489 /</td> <td>2,885 = 1.55</td> </tr> </table>	【便 益】(B)	4,489 百万円	(内 訳)		作物生産効果	660 百万円	営農経費節減効果	3,903 百万円	維持管理費節減効果	84 百万円	非農用地等創設効果	10 百万円	【費 用】(C)	2,885 百万円	費用便益比 (B / C)		4,489 /	2,885 = 1.55
【便 益】(B)	4,489 百万円																		
(内 訳)																			
作物生産効果	660 百万円																		
営農経費節減効果	3,903 百万円																		
維持管理費節減効果	84 百万円																		
非農用地等創設効果	10 百万円																		
【費 用】(C)	2,885 百万円																		
費用便益比 (B / C)																			
4,489 /	2,885 = 1.55																		
備 考																			

令和 3 年度再評価対象事業箇所 (事業採択後、一定期間(5~10年)が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)	備考
	県営経営体育成 基盤整備事業 鍋島東地区 事業主体：県 事業地：佐賀市	本地区は佐賀市の中心部に位置し、米・麦・大豆を主体に白菜、キャベツ等を栽培する土地利用型農業が展開されている。 しかし、生産基盤となる農地が狭小・不整形であることに加え、排水機能が低下し湿田化が進んでいることや、農道や農業用水路の整備が不十分であることから、農地の生産条件が悪く、農作物の収量も低い状況にある。また上記事由により、担い手の育成・確保や農地の利用集積が遅れている状況にある。 このため、未整備となっている農地の整備と、農道や水路等の農業用施設の整備を一体的に行うことで、効率的で安定した農業経営を実現させ、優良農地としての保全による持続的な地域農業の発展を図る	本事業 事業費：1,817百万円 工期：H24～R5(12年) 受益面積：67.6ha 事業量 ・区画整理工 A=67.6ha ・暗渠排水工 A=62.8ha	令和2年度末進捗率：91% (事業費ベース) (年平均進捗率：9%)	・受益面積は、事業採択時(平成24年)の67.0haから地区の編入により現在は67.6haへ増加している。	B/C = 1.55 費用対効果の要因の大きな変化なし。	(コスト削減) ・不足する基盤盛土については、他事業工事発生土を利用することでコストの削減を図った。 ・用排水路の整備については、コンクリート二次製品を活用することで作業の省力化を図った。 (代替案の検討) ・特になし	事業採択後、10年間経過	継続 (理由) 本事業は、狭小・不整形な農地の整備と、農道や水路等の農業用施設の整備を一体的に行うほ場整備事業であり、 ・ほ場整備により、計画的な水管理や乾田化等が実施されることで、効率的で安定的な農業経営を図るもの ・ほ場整備により、農地の生産条件が向上することで、担い手への農地の利用集積を図るもの 以上のことから、事業の継続が必要である。	

令和3年度公共事業評価監視委員会 再評価地区

県営経営体育成基盤整備事業

なべしまひがし

鍋島東地区

事業採択後、10年間経過

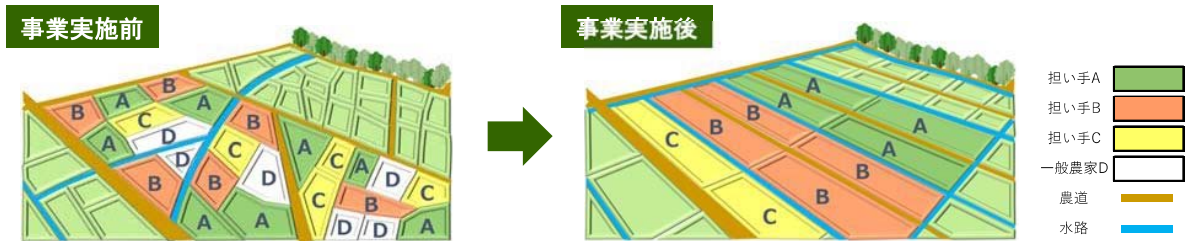
鍋島東地区 位置図



県営経営体育成基盤整備事業の目的

基盤整備が不十分な農地は生産性が低調となるだけでなく、担い手への農地集積が進まないことから地域農業の持続・発展の妨げとなっている。

このため、本事業では地域農業の展開方向及び生産基盤の状況等を勘案し、地域の実情に即した基盤整備を行うことで、農地の生産性向上はもとより、農地の利用集積を推進し、農業経営体の育成・強化を図ることを目的としている。

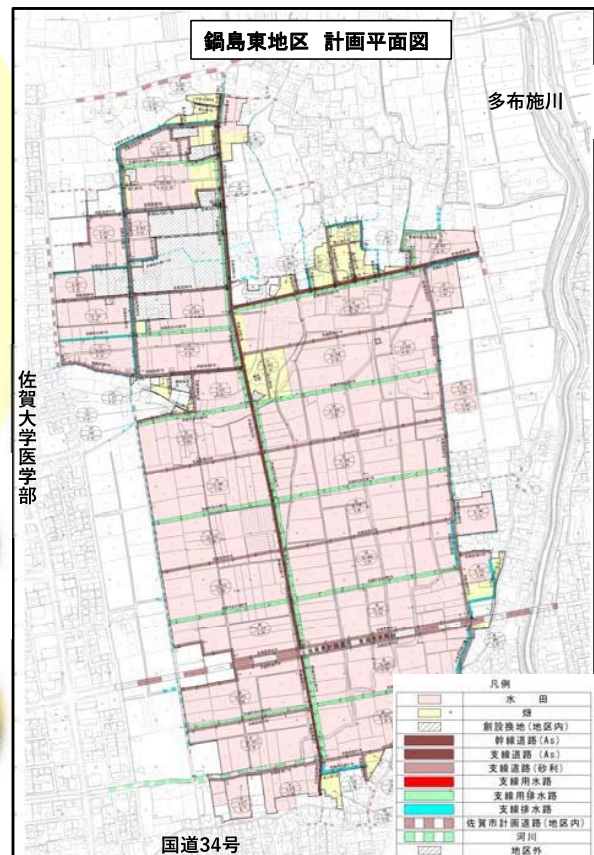


鍋島東地区の概要①

- ◆ 工期： 平成24年度～令和5年度
- ◆ 事業費： 1,817百万円
- ◆ 受益面積： 67.6ha（受益者132名）
- ◆ 事業内容： 区画整理工 A=67.6ha
暗渠排水工 A=62.8ha
- ◆ 進捗率： 91%(事業費ベース)
- ◆ 関係市町： 佐賀市

地区の営農状況

米、麦、大豆
白菜、キャベツ等



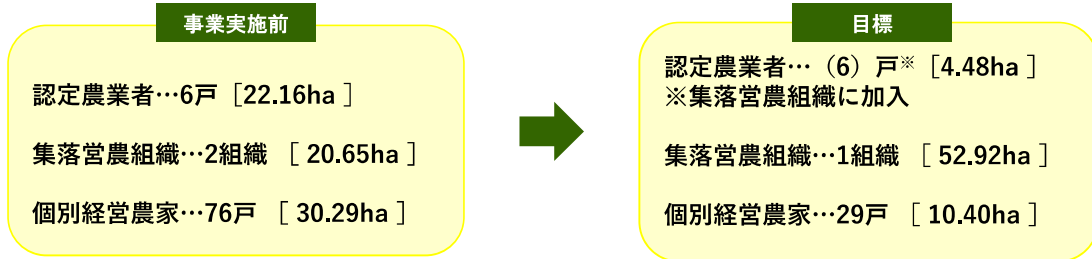
鍋島東地区の概要②

作付け品目

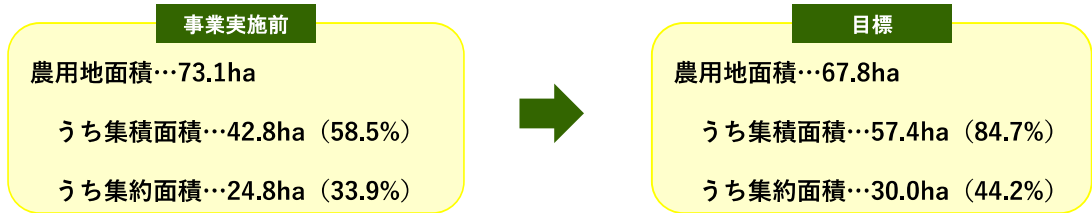
	水稻	麦	大豆	白菜	ほうれん草	ブロッコリー	かぼちゃ	たまねぎ	ねぎ	キャベツ
事業実施前	44.5	28.6	5.9	1.4	1.3	0.7	0.5	0.2	0.1	0.9
目標	43.2	55.4	15.3	2.0	2.0	0.8	1.3	0.6	0.4	1.5

単位 (ha)

経営形態



担い手への農地集積・集約

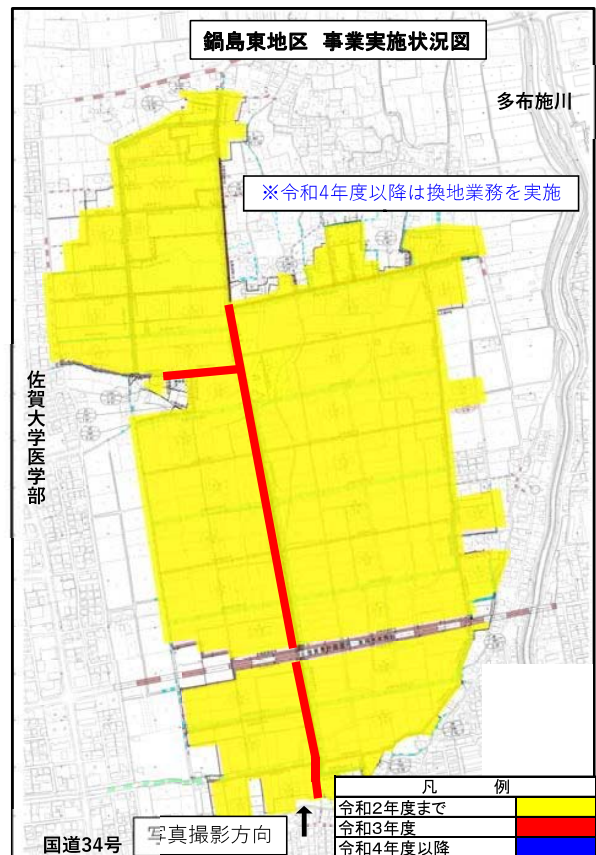


鍋島東地区の実施状況



事業の進捗率

	令和2年度まで	令和3年度	令和4年度以降
事業費 (百万円)	1,650	79	88
進捗率 (%)	91%	95%	100%



工種毎の整備イメージ

用排水路工



暗渠排水工



農道工



社会経済情勢等の変化

- ・ 受益面積は、地区編入により増加

【事業採択時】 67.0ha → 【現在】 67.6ha

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益（B）：事業を行うことによって発現する効果額

（内訳）

- 作物生産効果
- 営農経費節減効果
- 維持管理費節減効果
- 非農用地等創設効果

○総費用（C）：当該事業及び関連事業の建設事業費＋
事業期間及び40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益（B） } 4,489 \text{ 百万円}}{\text{総費用（C） } 2,885 \text{ 百万円}} = 1.55$$

(B/C=1.0以上)

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- ・不足する基盤盛土については、他事業工事発生土を利用することによりコストの縮減を図った。

（代替案の検討）

- ・特になし

対応方針

●鋼島東地区は、農業生産基盤を総合的に整備することにより、生産条件の向上を図るとともに、農地の利用集積を推進することで、効率的で安定的な農業経営の実現を目的としている。

●費用対効果についても、B/C=1.0以上（B/C=1.55）が確保されている事業である。

●事業進捗率は事業費ベースで約91%となっており、ハード整備はR3年度に完了する見込みである。

●地元要望に基づく事業であり、早期完了を望まれていることから、今後の円滑な事業実施が可能である。

●よって、当該事業の完成に向けて事業を継続することとしたい。